

# 財務状況

## Financial Report

### 学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステーク

ホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

### 2022年度決算について

#### 財産目録 2023年3月31日

財産目録は2022年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2022年度の資産総額は277億6千万円、負債総額は16億6千万円で正味財産は260億9千万円となっています。

(単位：千円)

区 分			金 額	
資産額	基本財産	土 地	121,287.02㎡	4,668,617
		建 物	87,838.22㎡	11,426,405
		機器備品	19,137点	445,260
		図 書	485,360冊	2,401,190
		車 輛		1,094
		その他		506,412
	運用財産	現金預金		6,633,542
		特定資産		1,126,395
		その他		555,705
	資産総額			27,764,624
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		832,710
	流動負債	短期借入金		0
		その他		832,524
	負債総額			1,665,235
正味財産(資産総額-負債総額)			26,099,388	

※百円の位を切捨てし、千円単位で表記

## 貸借対照表 2023年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。

資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2022年度末の資産規模は277億6千万円で、前年度より1億7千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」は、償却資産の除却処理および減価償却等による減少がありますが、見和キャンパス新B棟校舎の一

部取得分を建設仮勘定で計上したことにより、全体では増加しています。

●「特定資産」は、中等教育学校校舎等建設計画の廃止および見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産の取崩しを実施したことにより減少しています。

●「その他の固定資産」は、有価証券を新規購入したことにより増加しています。

(単位：千円)

	区分	2022年度末	2021年度末	増減
<b>有形固定資産</b> 1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車両など	《資産の部》			
	固定資産	20,775,315	20,681,572	93,743
	有形固定資産	19,427,386	19,260,753	166,633
	土地	4,668,617	4,668,617	0
	建物	10,789,773	11,116,311	△ 326,537
	構築物	636,631	627,736	8,895
	教育研究用機器備品	431,582	454,633	△ 23,050
	管理用機器備品	13,678	14,197	△ 518
	図書	2,401,190	2,377,629	23,561
	車両	1,094	1,627	△ 533
建設仮勘定	484,817	0	484,817	
<b>その他の固定資産</b> 借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など	特定資産	1,126,395	1,399,039	△ 272,644
	第2号基本金引当特定資産	1,125,195	1,397,839	△ 272,644
	第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
<b>流動資産</b> 現金預金、未収入金、前払金など	その他の固定資産	221,533	21,779	199,753
	借地権	15,562	15,562	0
	電話加入権	5,017	5,017	0
	施設利用権	1,014	1,199	△ 185
	有価証券	199,939	0	199,939
<b>固定負債</b> 退職給与引当金、学校債(発行している場合) など	流動資産	6,989,308	6,912,925	76,383
	現金預金	6,633,542	6,683,371	△ 49,829
	未収入金	337,580	211,879	125,700
	貯蔵品	388	1,076	△ 688
<b>基本金</b> ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	前払金	17,797	16,597	1,200
	資産の部合計	27,764,624	27,594,497	170,126
	《負債の部》			
	固定負債	832,710	832,105	604
<b>流動負債</b> 退職給与引当金	退職給与引当金	832,710	832,105	604
	流動負債	832,524	935,609	△ 103,085
	未払金	60,894	72,760	△ 11,865
	前受金	749,990	862,849	△ 112,859
<b>負債の部合計</b> 《純資産の部》	預り金	21,640	0	21,640
	負債の部合計	1,665,235	1,767,715	△ 102,480
<b>基本金</b> ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	基本金	37,657,723	37,514,708	143,015
	第1号基本金	36,147,803	35,732,144	415,659
	第2号基本金	1,125,195	1,397,839	△ 272,644
	第3号基本金	1,200	1,200	0
<b>繰越収支差額</b> 翌年度繰越収支差額	第4号基本金	383,525	383,525	0
	繰越収支差額	△ 11,558,334	△ 11,687,926	129,591
<b>純資産の部合計</b> 負債及び純資産の部合計	翌年度繰越収支差額	△ 11,558,334	△ 11,687,926	129,591
	純資産の部合計	26,099,388	25,826,782	272,606
	負債及び純資産の部合計	27,764,624	27,594,497	170,126

※百円の位を切捨てし、千円単位で表記

# 財務状況

## Financial Report

### 2022年度決算について

#### 資金収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2022年度の資金収支規模は、139億6千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入47億9千万円、補助金収入12億6千万円、

前受金収入7億4千万円などがあり、支出項目としては人件費支出36億6千万円、教育研究経費支出16億3千万円、管理経費支出3億9千万円 などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より4千万円減少し、66億3千万円となりました。

**補助金収入**  
国や地方公共団体からの補助金など

**資産売却収入**  
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

**資金収入調整勘定**  
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

#### 収入の部

(単位:千円)

科目	2022年度予算	2022年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,830,843	4,798,575	32,267
手数料収入	95,847	98,019	△ 2,172
寄付金収入	13,530	9,845	3,684
補助金収入	1,207,055	1,266,375	△ 59,320
(国庫補助金収入)	542,993	583,525	△ 40,532
(地方公共団体補助金収入)	522,957	537,873	△ 14,916
(施設型給付費収入)	141,105	144,976	△ 3,871
資産売却収入	0	3,400	△ 3,400
付随事業・収益事業収入	80,475	75,915	4,559
受取利息・配当金収入	311	3,055	△ 2,744
雑収入	257,027	309,956	△ 52,929
借入金等収入	0	0	0
小計	6,485,088	6,565,143	△ 80,055
前受金収入	774,840	749,990	24,850
その他の収入	956,684	1,176,163	△ 219,479
資金収入調整勘定	△ 1,170,814	△ 1,204,883	34,069
前年度繰越支払資金	6,683,371	6,683,371	
収入の部合計	13,729,169	13,969,784	△ 240,614

**学生生徒等納付金収入**  
授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

**前受金収入**  
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

**前年度繰越支払資金**  
前年度末時点での現預金の残高

**管理経費支出**  
教育研究以外の活動のために支出する経費

**施設関係支出**  
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など

**翌年度繰越支払資金**  
当該年度末時点での現預金の残高

#### 支出の部

(単位:千円)

科目	2022年度予算	2022年度決算	差異
人件費 給与支出	3,475,428	3,371,747	103,680
退職金支出	238,273	288,574	△ 50,301
教育研究経費支出	1,708,352	1,634,405	73,946
管理経費支出	406,981	396,005	10,975
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	716,857	707,721	9,135
設備関係支出	65,249	54,782	10,466
資産運用支出	870,000	869,939	60
小計	7,481,140	7,323,176	157,963
その他の支出	89,455	90,558	△ 1,102
[予備費]	( 0 )		
	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 83,252	△ 77,492	△ 5,760
翌年度繰越支払資金	6,211,826	6,633,542	△ 421,715
支出の部合計	13,729,169	13,969,784	△ 240,614

**教育研究経費支出**  
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

**設備関係支出**  
教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

※百円の位を切捨てし、千円単位で表記

## 活動区分資金収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金

収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

(単位：千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,798,575
		手数料収入	98,019
		特別寄付金収入	4,861
		経常費等補助金収入	1,266,026
		付随事業収入	75,915
		雑収入	309,956
		教育活動資金収入計	6,553,355
	支出	人件費支出	3,660,321
		教育研究経費支出	1,634,405
		管理経費支出	396,005
教育活動資金支出計		5,690,733	
	差引	862,622	
	調整勘定等	△ 234,722	
	教育活動資金収支差額	627,899	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	4,984
		施設設備補助金収入	348
		施設設備売却収入	3,400
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	942,644
		施設整備等活動資金収入計	951,376
	支出	施設関係支出	707,721
		設備関係支出	54,782
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	670,000
		施設整備等活動資金支出計	1,432,504
		差引	△ 481,127
	調整勘定等	1,651	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 479,476	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			148,423
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	21,640
		受取利息・配当金収入	3,055
		その他の活動資金収入計	24,695
	支出	有価証券購入支出	199,939
		その他の活動資金支出計	199,939
		差引	△ 175,243
		調整勘定等	△ 23,008
	その他の活動資金収支差額	△ 198,252	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 49,829
前年度繰越支払資金			6,683,371
翌年度繰越支払資金			6,633,542

※百円の位を切捨てし、千円単位で表記



### 教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せるかが重要となります。



### 施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ることができます。



### その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

# 財務状況

## Financial Report

### 2022年度決算について

#### 事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2022年度の事業活動収入は65億7千万円、事業活動支出は63億円で、基本金組入前当年度収支差額は2億7千万円の収入超過となりました。

(単位：千円)

科目		2022年度予算	2022年度決算	差異	
事業活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,830,843	4,798,575	32,267
		手数料	95,847	98,019	△ 2,172
		寄付金	8,130	4,861	3,269
		経常費等補助金	1,206,355	1,266,026	△ 59,671
		(国庫補助金)	542,993	583,177	△ 40,184
		(地方公共団体補助金)	522,257	537,873	△ 15,616
		(施設型給付費)	141,105	144,976	△ 3,871
		付随事業収入	80,475	75,915	4,559
	雑収入	257,027	309,956	△ 52,929	
	教育活動資金収入計	6,478,677	6,553,355	△ 74,678	
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,475,428	3,371,747	103,680
		退職金等	214,613	289,179	△ 74,566
		教育研究経費	2,221,505	2,147,429	74,075
		(減価償却額)	513,153	513,000	152
管理経費		465,893	454,124	11,768	
(減価償却額)		58,912	57,453	1,458	
徴収不能額等	0	4,454	△ 4,454		
教育活動支出計	6,377,439	6,266,934	110,504		
教育活動収支差額	101,238	286,421	△ 185,183		
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	311	3,055	△ 2,744
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	311	3,055	△ 2,744
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額	311	3,055	△ 2,744		
経常収支差額	101,549	289,476	△ 187,927		
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	3,400	△ 3,400
		その他の特別収入	6,100	19,424	△ 13,324
		(施設設備寄付金)	5,400	4,984	415
		(施設設備補助金)	700	348	351
	特別収入計	6,100	22,824	△ 16,724	
	支事業活動の部	資産処分差額	33,721	39,694	△ 5,973
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		33,721	39,694	△ 5,973	
特別収支差額	△ 27,621	△ 16,869	△ 10,751		
[予備費]	( 0 )		30,000		
基本金組入前当年度収支差額	43,928	272,606	△ 228,678		
基本金組入額合計	△ 1,101,123	△ 602,253	△ 498,869		
当年度収支差額	△ 1,057,195	△ 329,646	△ 727,548		
前年度繰越収支差額	△ 11,687,926	△ 11,687,926	0		
基本金取崩額	805,710	459,238	346,471		
翌年度繰越収支差額	△ 11,939,411	△ 11,558,334	△ 381,076		
(参考)					
事業活動収入計	6,485,088	6,579,235	△ 94,147		
事業活動支出計	6,441,160	6,306,628	134,531		

※百円の位を切捨てし、千円単位で表記

#### 教育活動資金収支差額

教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

#### 教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

#### 経常収支差額

経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

#### 特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

#### 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます(従来の帰属収支差額に相当します)。

#### 当年度収支差額

当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

## 各種比率等一覧

### 【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

		算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2020年度	55.6%		
	経常収入	2021年度	55.5%		
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2020年度	36.1%		
	経常収入	2021年度	31.1%		
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2020年度	7.4%		
	経常収入	2021年度	6.9%		
事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率） 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2020年度	1.4%		
	事業活動収入	2021年度	6.6%		
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2020年度	75.8%		
	経常収入	2021年度	75.9%		
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2020年度	19.4%		
	事業活動収入	2021年度	18.5%		
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。	基本金組入額	2020年度	4.3%		
	事業活動収入	2021年度	5.6%		
		2022年度	9.2%		

### 【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

		算式(*100)	0%	500%	1000%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2020年度	93.7%		
	総負債+純資産	2021年度	93.6%		
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えることを示す。	固定資産	2020年度	82.0%		
	純資産	2021年度	80.1%		
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2020年度	681.9%		
	流動負債	2021年度	738.9%		
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2020年度	6.3%		
	総資産	2021年度	6.4%		
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2020年度	100.0%		
	基本金要組入額	2021年度	100.0%		
		2022年度	100.0%		

## 財務状況総括

2022年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が65億7千万円、事業活動支出計が63億円となり、全体の収支バランスおよび経営の健全性を示す事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、2億7千万円の収入超過となりました。

収入超過の主な要因としては、学生生徒等納付金収入および補助金収入の増収、ならびに継続的に取り組んできた在籍者数に応じた予算配分と経費抑制のバランスを図れたことが挙げられます。

事業活動収入の部では、特に補助金収入において、大学全体での収容定員充足に加えて2018年度に開設した看護学部の間接補助金交付開始も影響し、2021年度と比較して1億円の増収となりました。学生生徒等納付金収入は2016年度から7期連続の増収となりましたが、2022年度をピークに減少傾向となることが予想されます。そのため、安定した財務基盤の維持を図る上でも、大学および各学校での継続的な学生生徒等の確保が必須であり、課題であると考えられます。

一方、事業活動支出の部では、見和キャンパス新校舎建築工事

や空調機更新工事など、教育環境整備に多くの経費を投入しました。しかし、継続的な経費抑制の効果と、主要支出項目である人件費、教育研究経費、管理経費で予算額を下回る決算により、予算対比で1億3千万円の減額となりました。

本学は、ここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、2019年度からは継続して収支バランスが図れた状況であります。総合的な財務比率から見ても、総負債比率6.0%（前年度6.4%）、固定比率79.6%（前年度80.1%）、短期的支払能力を示す流動比率839.5%（前年度738.9%）、経営の安定性を示す純資産構成比率94.0%（前年度93.6%）と、健全な経営が継続的に行われていると言えます。

本学では継続的な学生生徒の確保を軸に、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の充実を図りつつ地域貢献につながる優れた教育・研究の実現のために、経営の健全性、経営の持続性を担保していけるよう収支均衡化の維持に努めてまいります。